

同時資料提供
大阪経済記者クラブ
大阪商工記者会

お問合せ先	大阪府商工労働部
	(大阪産業経済リサーチセンター)
	経済リサーチグループ 田中、山田
	Tel: (06) 6210-9937
	E-mail: shorosomu-g06@inbox.pref.osaka.lg.jp

大阪府景気観測調査結果（平成30年4～6月期）

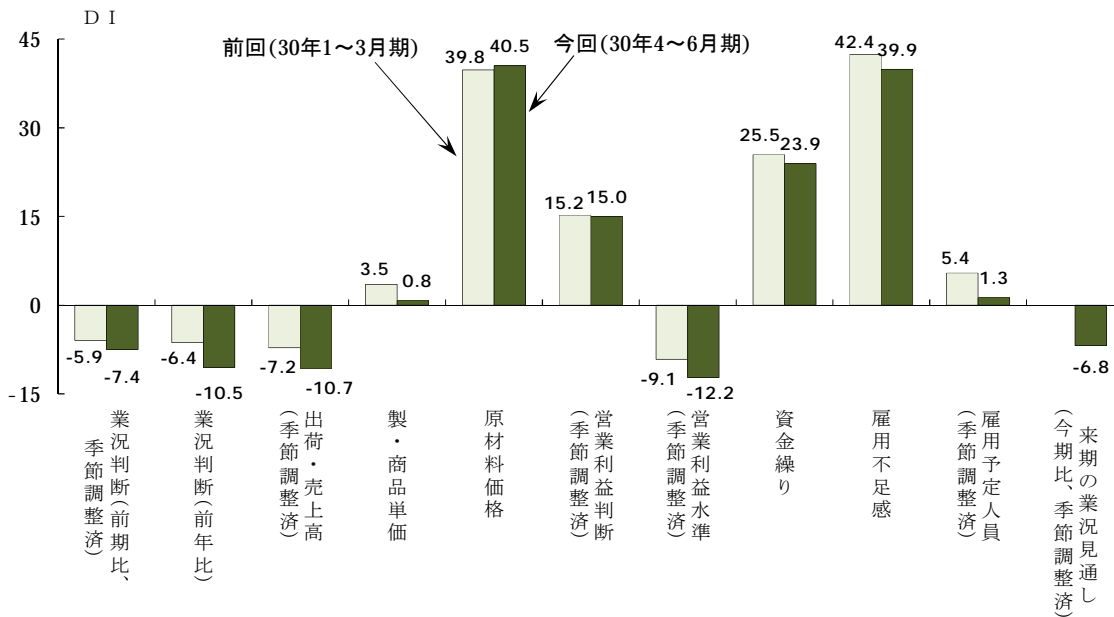
景気は、緩やかな拡大基調にあるが、やや一服感

今期の業況判断DIは製造業・非製造業ともに悪化したことから、全産業では7期ぶりに低下した。個々の指標（図1）をみると、営業利益判断こそ前期比とほぼ同水準を維持したものの、出荷・売上高DIおよび営業利益水準DIのマイナス幅がやや拡大し、雇用不足感も前期比で減少するなど、緩やかな拡大基調にやや一服感がみられる。来期の業況も全体ではマイナスとなっている。

Topic：29年度の採用活動は前年よりも積極化したものの厳しい結果に

29年度の新卒正社員の採用活動は「そもそも採用なし」が前年よりも減少し、採用に積極的な企業が増加した。その結果、採用がまったくできなかったとする回答割合が3ポイント上昇し、前年よりも厳しい結果となった。また、非製造業において採用活動を行った3社に1社が中途正社員をまったく確保できなかった。（9～10頁参照）。

図1 主な項目のDI



前回調査比	▲1.5	▲4.1	▲3.5	▲2.7	0.7	▲0.2	▲3.1	▲1.6	▲2.5	▲4.1
-------	------	------	------	------	-----	------	------	------	------	------

DIは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成30年4～6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000002583.html> をご覧ください。

[調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成30年6月上旬
4. 回答企業数 : 1,617社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	550	44.8	25.7	13.8	10.6	5.1
非製造業	1,067	68.4	12.9	8.6	6.5	3.6
建設業	171	71.0	13.6	5.3	4.1	5.9
情報通信業	39	64.9	13.5	13.5	5.4	2.7
運輸業	67	47.0	13.6	22.7	15.2	1.5
卸売業	247	59.1	20.2	12.1	6.5	2.0
小売業	188	79.9	9.8	4.9	1.6	3.8
不動産業	67	90.6	4.7	3.1	1.6	0.0
飲食店・宿泊業	61	80.3	6.6	4.9	4.9	3.3
サービス業	227	64.7	10.4	7.7	11.8	5.4
全業種計	1,617	60.4	17.3	10.4	7.9	4.1

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	126	7.8
中小企業	1,468	92.2
不明	23	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	831	51.4
北大阪地域	170	10.5
東大阪地域	309	19.1
南河内地域	74	4.6
泉州地域	233	14.4

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。なお、年度初めとなる今期は、季節調整による遡及改訂を行った。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、D Iの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…D Iは7期ぶりに下落した

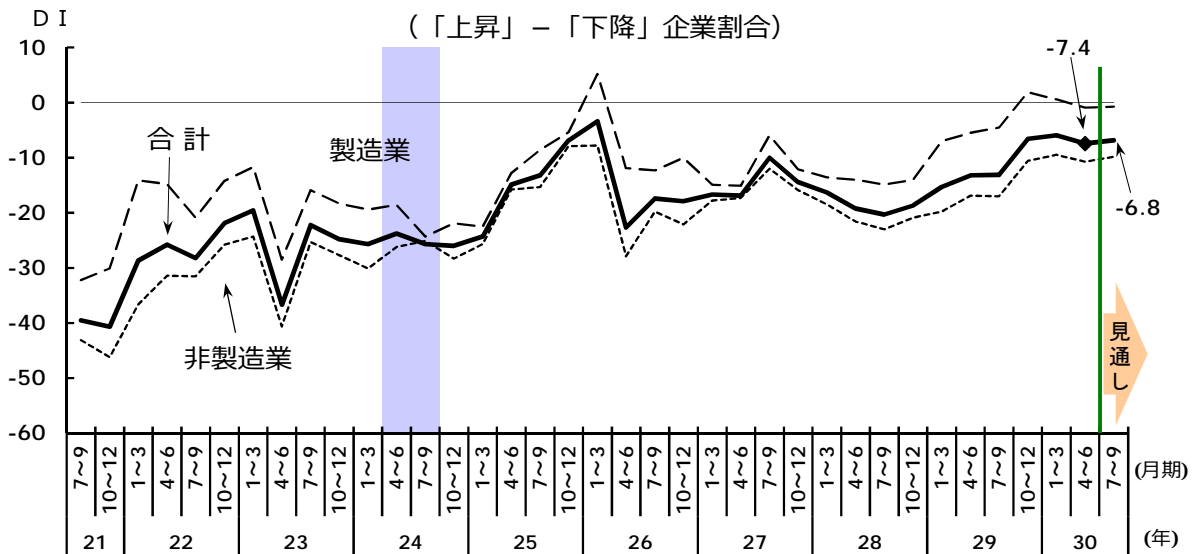
■平成30年4～6月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：
 -7.4

○前回（30年1～3月期）調査比：▲1.5pt

製造業	▲1.5pt	非製造業	▲1.2pt
大企業	4.9pt	中小企業	▲2.2pt

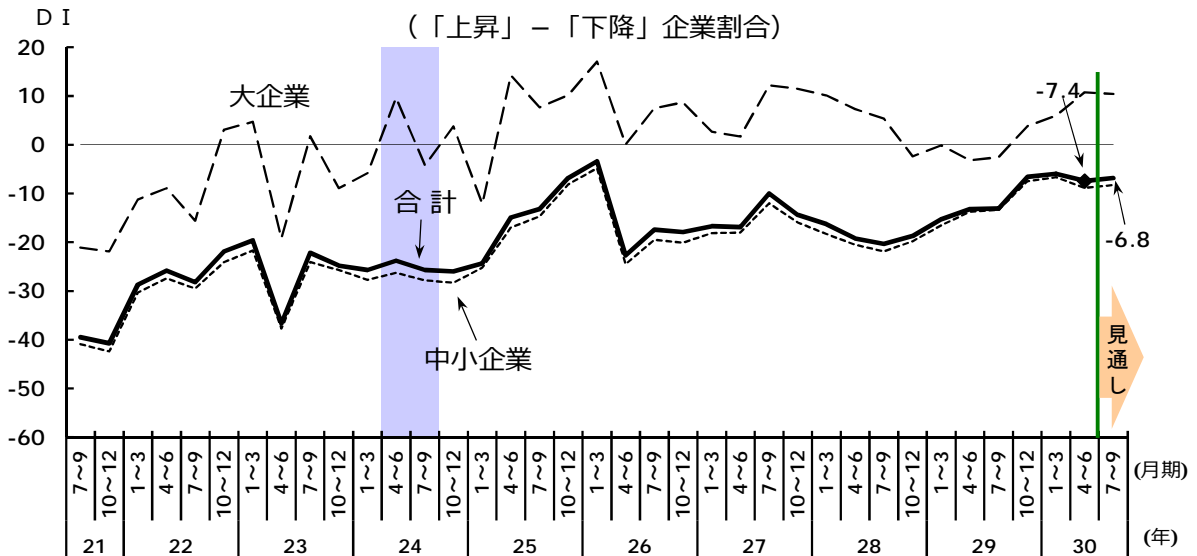
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

下降要因 (前年同期調査との比較)	「原材料コストの上昇」「他社との競合」などが増加し、「販売・受注価格の下落」「内需の減退」などが減少した。
下降要因 (規模別の比較)	中小企業において「販売価格の下落」「原材料コストの上昇」「内需の減退」などが大企業を大きく上回った。

図4 下降要因（前年同期調査との比較）

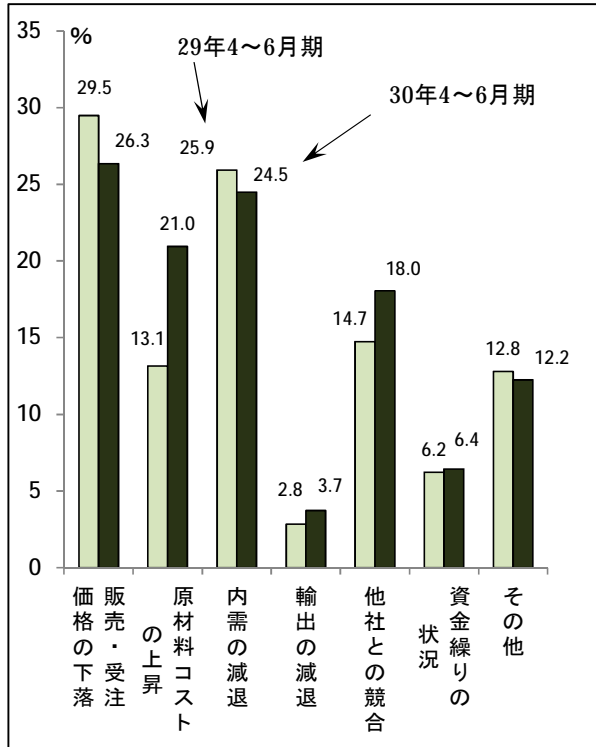
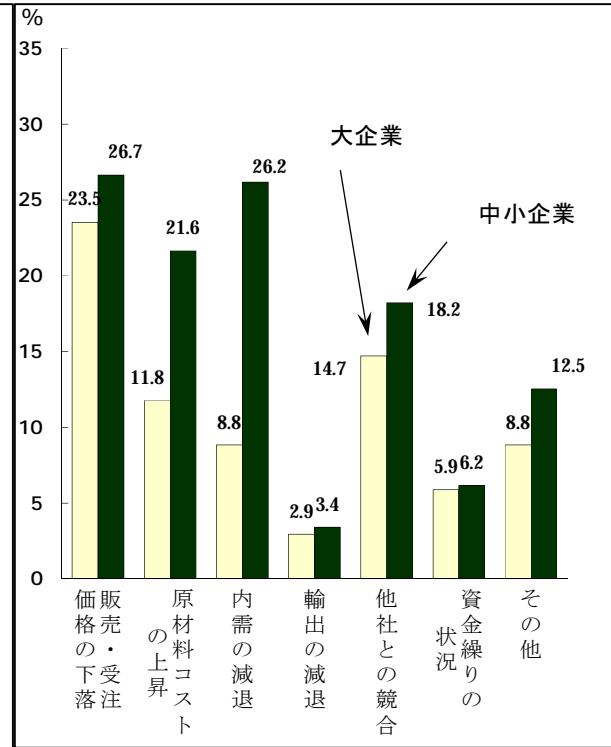


図5 下降要因（規模別の比較）



2. 出荷・売上高…D Iは7期ぶりにマイナス幅が拡大

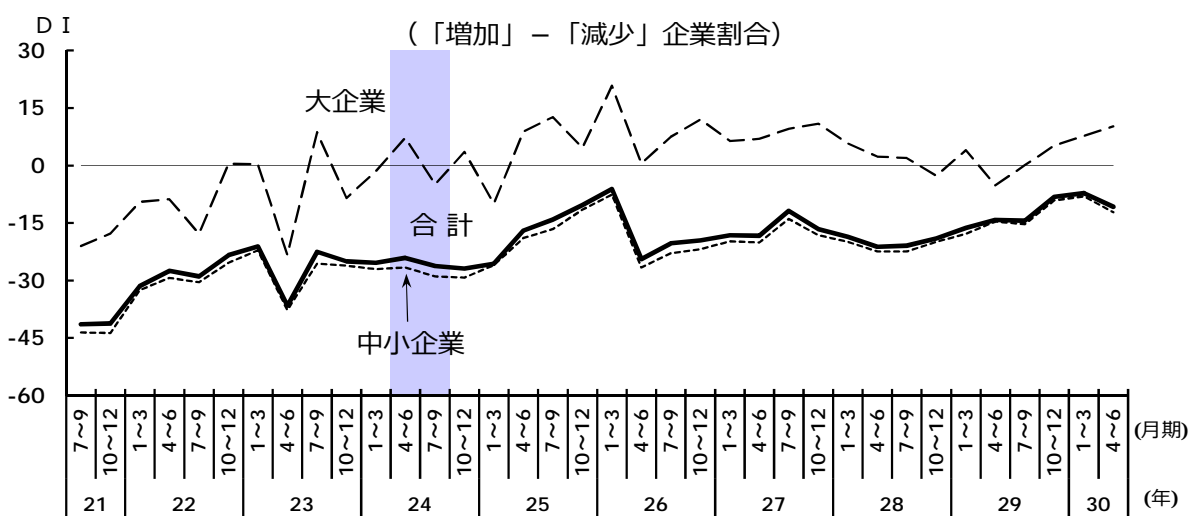
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－10.7

○前回調査比：▲3.5pt

製造業	▲3.1pt	非製造業	▲3.2pt
大企業	2.5pt	中小企業	▲4.2pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは前回調査比でマイナス、原材料価格は原油価格の高値基調が継続し、D Iは引き続き高水準

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：0.8

○前回調査比：▲2.7pt

製造業	▲3.5pt	非製造業	▲2.3pt
大企業	3.4pt	中小企業	▲2.9pt

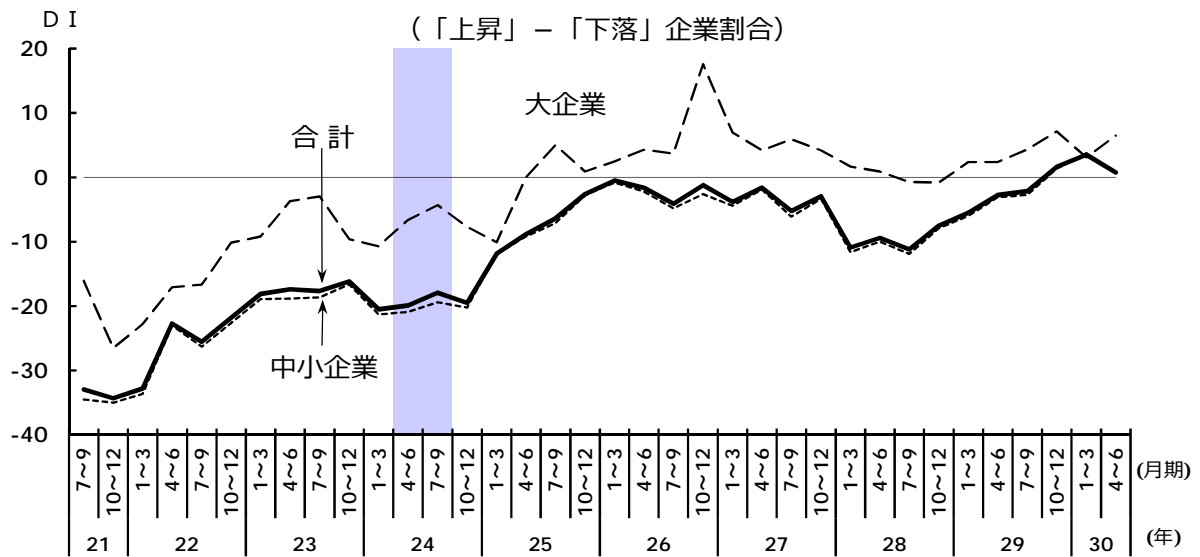
■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：40.5

○前回調査比：0.7pt

製造業	3.3pt	非製造業	▲0.9pt
大企業	5.0pt	中小企業	0.6pt

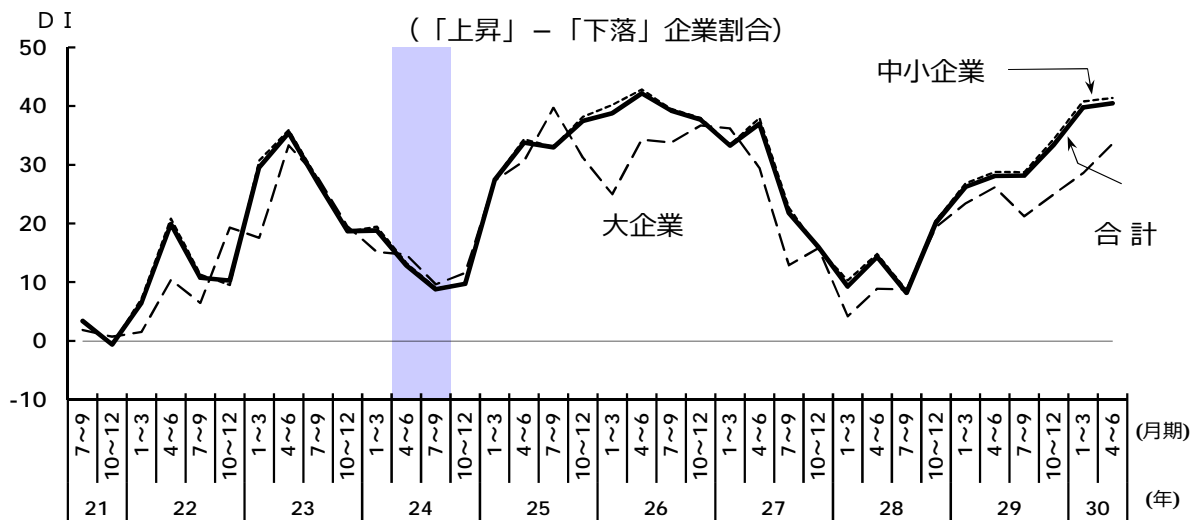
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは8期連続のプラス水準となったものの、利益水準D Iは3期ぶりに低下

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：15.0

○前回調査比：▲0.2pt

製造業	0.8pt	非製造業	0.2pt
大企業	▲1.9pt	中小企業	▲0.0pt

■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-12.2

○前回調査比：▲3.1pt

製造業	▲0.9pt	非製造業	▲3.3pt
大企業	▲2.1pt	中小企業	▲2.9pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）

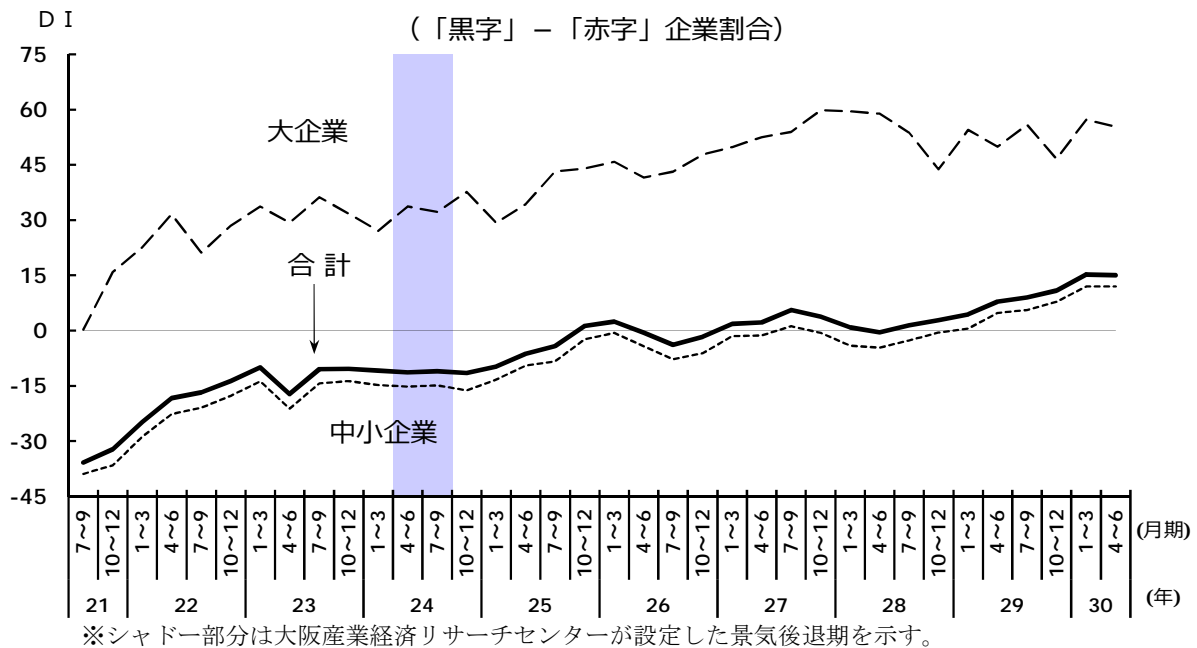
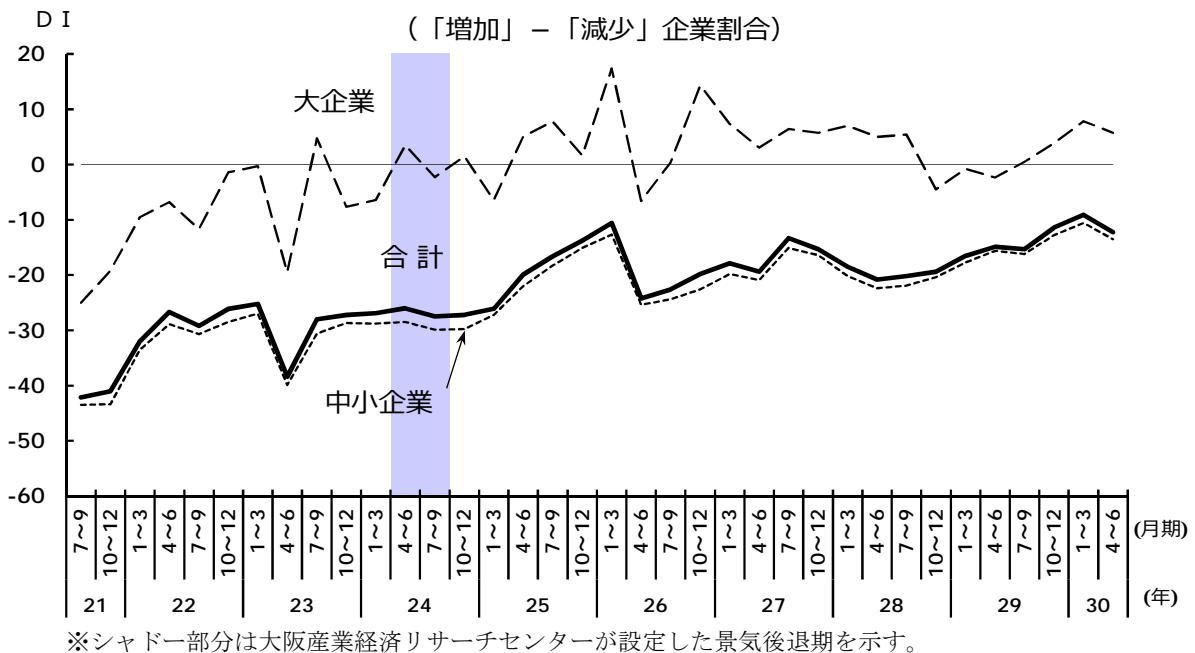


図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



5. 資金繰り…D Iは大企業・製造業で低下したものの、プラス幅は維持

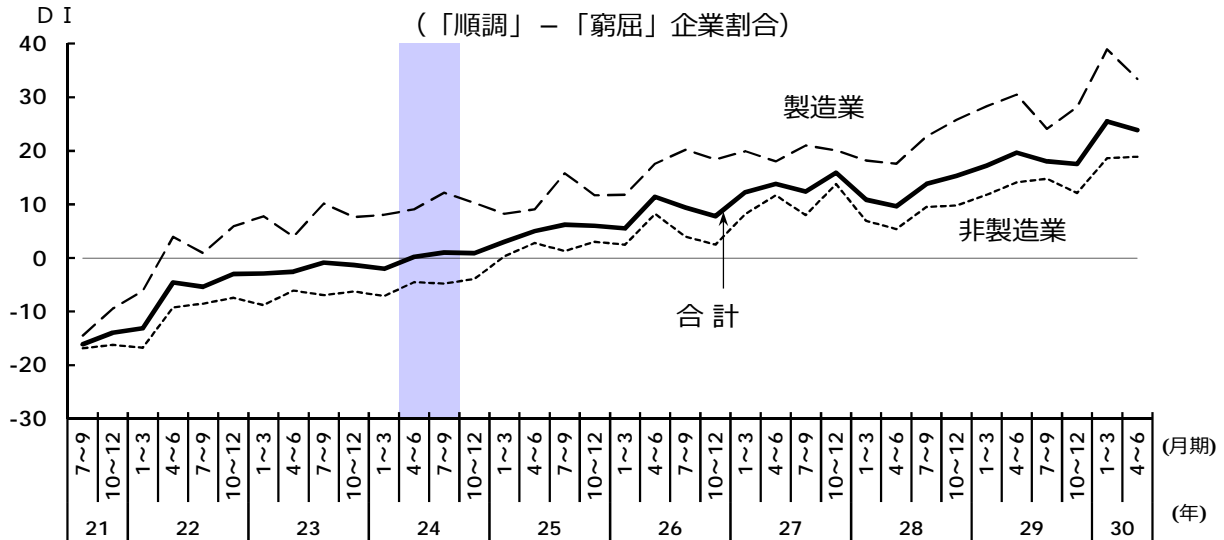
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：23.9

○前回調査比：▲1.6pt

製造業	▲5.5pt	非製造業	0.3pt
大企業	▲8.0pt	中小企業	▲1.5pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）
（「順調」－「窮屈」企業割合）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

6. 設備投資…前年同期に比べて「増加」が増え、「減少」が減った

■設備投資

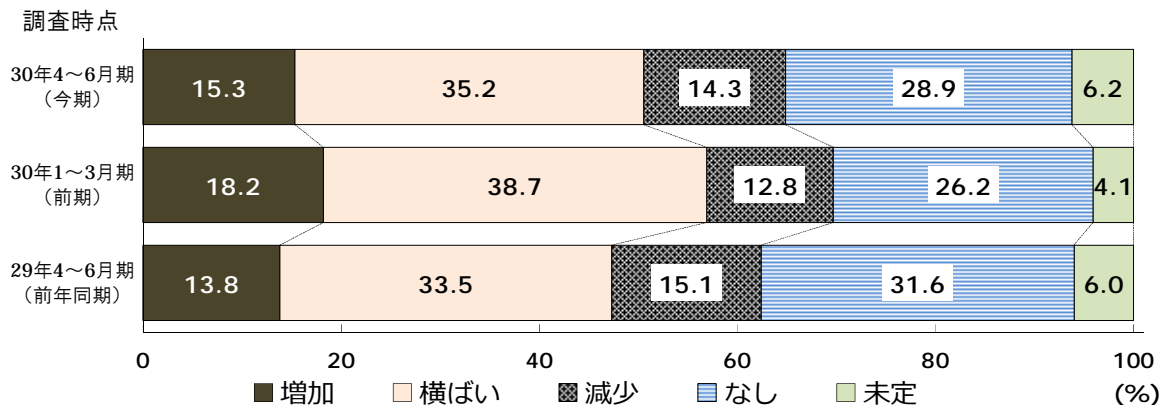
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
▲2.9pt	▲3.5pt	1.6pt	2.7pt	2.1pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
1.5pt	1.7pt	▲0.7pt	▲2.7pt	0.2pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）



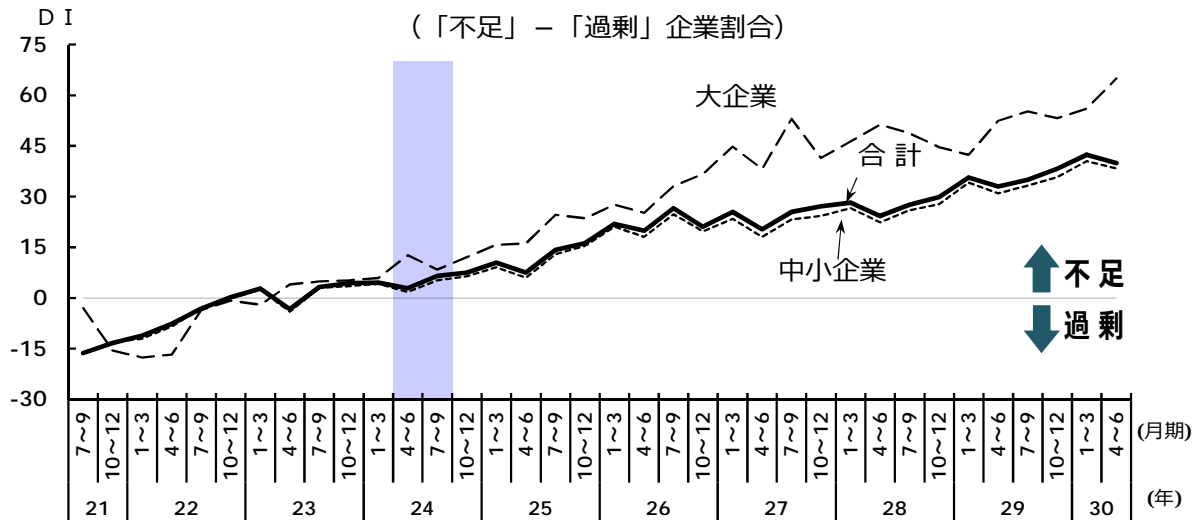
(注) 四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感D I、来期の雇用予定人員D Iとも一服感

■30年4～6月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：39.9

○前回調査比：▲2.5pt

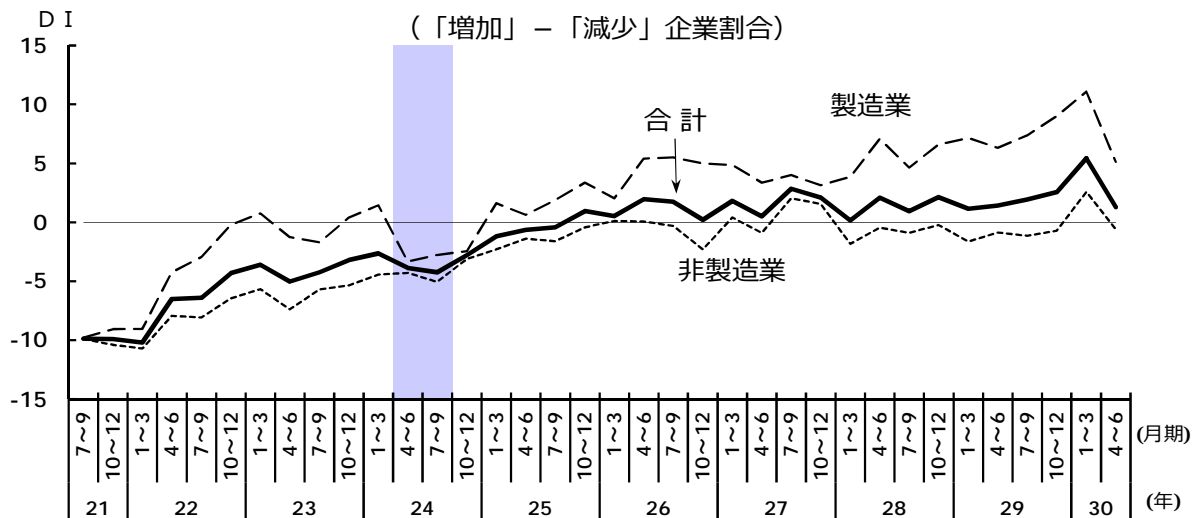
図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）



■30年7～9月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：1.3

○前回調査比：▲4.1pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し…業種・規模に関わらず、全体では横ばいの見通し（P3図2参照）

■30年7～9月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-6.8

○今期業況判断（季節調整済）比：0.6pt

製造業	0.1pt	非製造業	0.9pt
大企業	▲0.4pt	中小企業	0.6pt

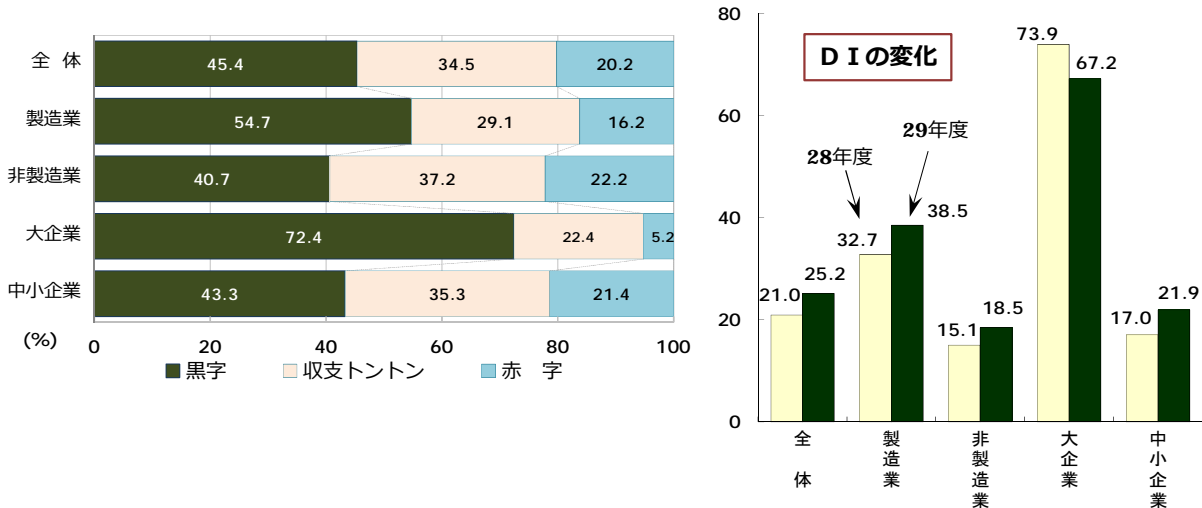
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

9. 営業利益について

(1) 29年度の営業利益とD I

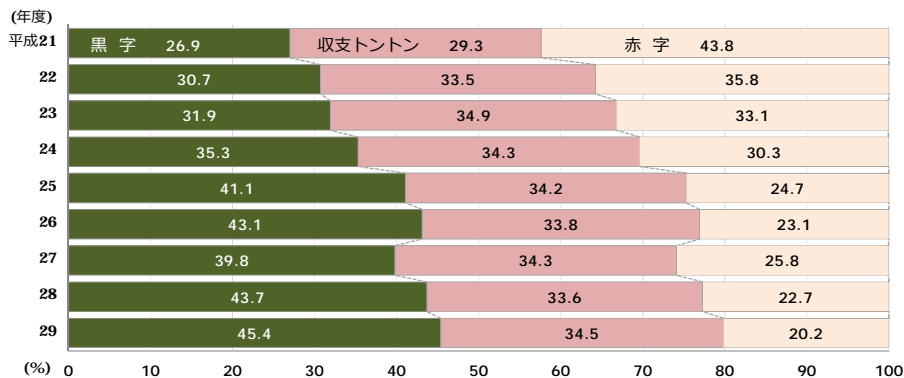
全体では、「黒字」が45.4%で、「収支トントン」が34.5%、「赤字」が20.2%となっている。黒字割合から赤字割合を引いたD Iを業種別でみると、製造業は38.5で28年度に比べて5.8ポイント上昇し、非製造業もD Iは18.5と28年度より3.4ポイント上昇した。

規模別でみると、大企業のD Iは67.2で28年度に比べて6.7ポイント下落したが、中小企業は21.9と28年度よりも4.9ポイント上昇した。



(2) 時系列の推移

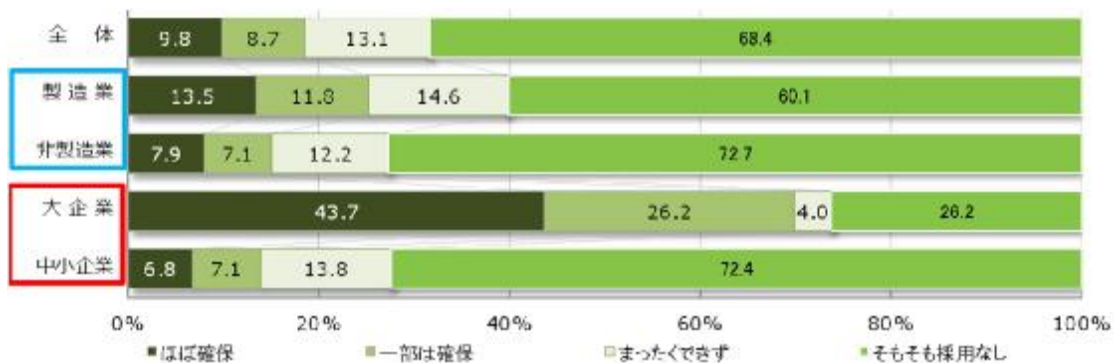
比較可能な21年度以降の推移をみると、黒字企業の割合は年々増加して29年度は45.4%が黒字となり、過去最高の水準となった。

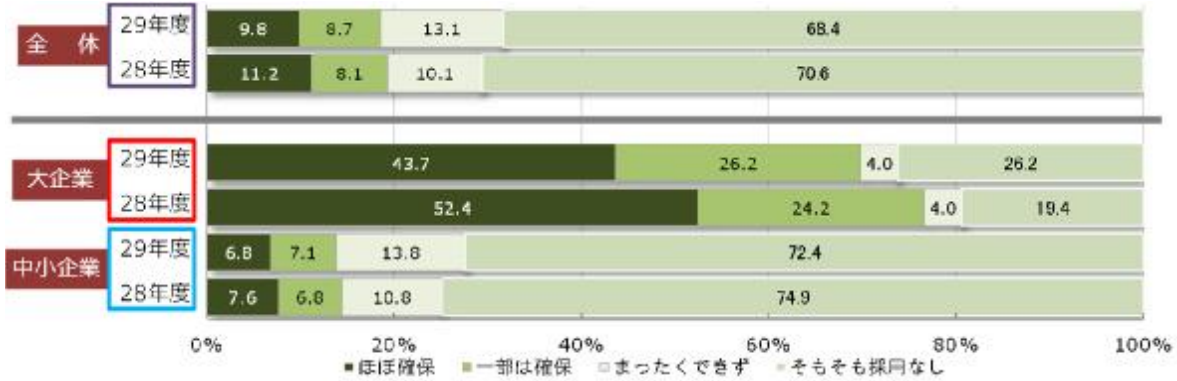


10. 29年度の採用活動の結果について

(1) 新卒正社員の採用状況

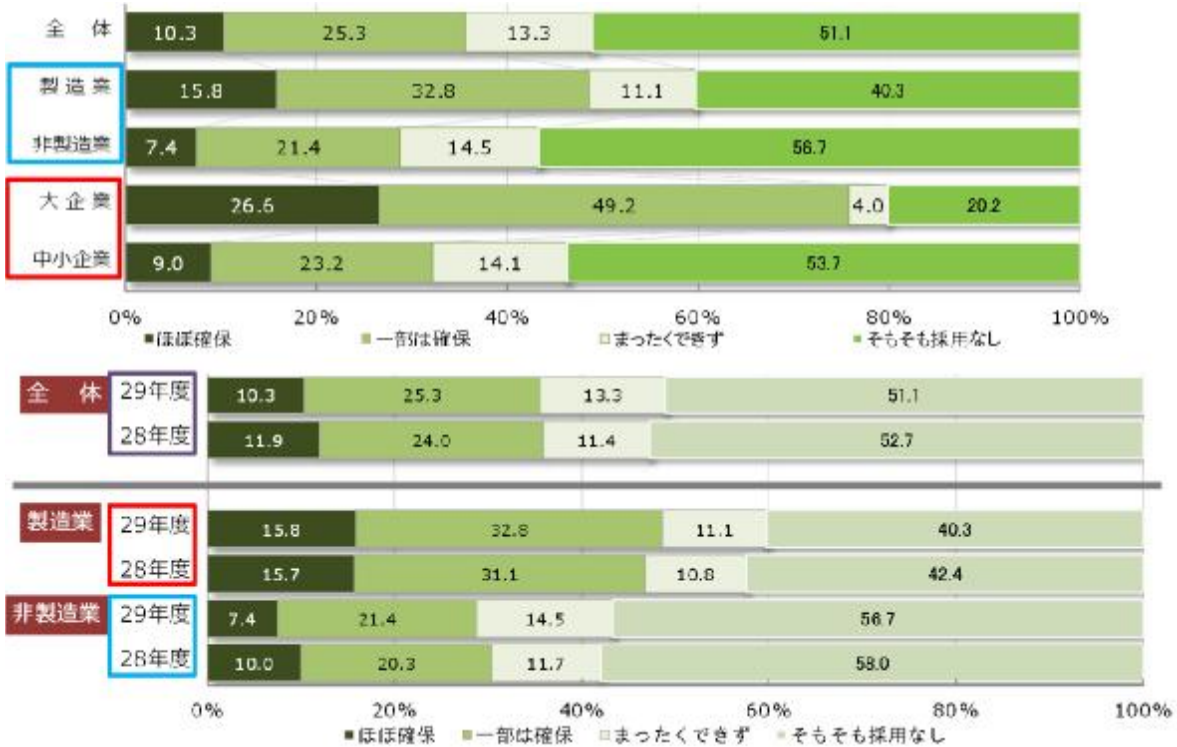
採用活動を行った企業は全体で31.6%であり、非製造業よりも製造業、中小企業よりも大企業でより積極的であった。全体では前年度に比べて採用活動を行った企業割合は増加したが、大企業においては逆に減少した。新卒正社員を「ほぼ確保できた」とする回答は全体で9.8%となり、28年度より1.4ポイント下落した。大企業においては8.7ポイント、中小企業においても0.8ポイントの下落であり、前年度に比べ、人材確保がより厳しくなったことがうかがえる。





(2) 中途正社員の採用状況

全体では48.9%の企業が採用活動を行い、前年度に比べて1.6ポイント増加した。しかし中途正社員を当初の想定に対して「まったくできず」とする回答が13.3%と、昨年よりも確保が厳しかった。特に非製造業においては採用活動を行った企業の3社に1社が中途正社員の確保をまったくできなかった。



(3) 非正社員の採用状況

非正社員の採用については全体の34.7%が活動を行ったが、活動の結果、ほぼ確保できたのは5.5%にとどまった。業種別で見るとほぼ確保できたのは製造業が9.2%に対し、非製造業は3.6%となっており、非製造業でより厳しい状況となっている。

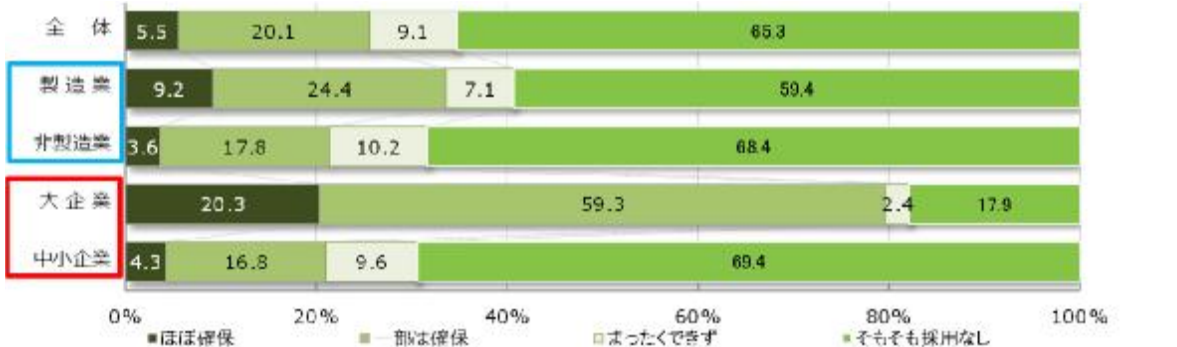


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較									前年同期比較												
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I									
	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	21.8	48.7	29.5	-7.6	-5.2	-13.0	-10.7	3.3	-8.7	25.2	47.6	27.1	-1.9	-1.9	7.0	-5.1	0.0	-1.1				
非製造業	19.1	47.8	33.1	-14.0	-12.1	-13.7	-16.4	-20.5	-17.7	18.5	48.2	33.3	-14.9	-13.3	-17.8	-19.4	-9.3	-16.4				
建設業	16.4	46.8	36.8	-20.5	-25.0	-22.2	-32.0	-8.3	-3.2	24.7	48.2	27.1	-2.4	-10.8	-11.5	-13.0	25.0	22.6				
情報通信業	17.9	43.6	38.5	-20.5	-21.2	25.0	-100.0	-100.0	-	13.5	59.5	27.0	-13.5	-6.3	-33.3	-100.0	-100.0	-				
運輸業	17.9	46.3	35.8	-17.9	-6.3	-14.3	-37.5	0.0	-27.3	17.5	52.4	30.2	-12.7	-3.4	28.6	-37.5	0.0	-30.0				
卸売業	27.9	46.6	25.5	2.4	0.5	6.3	8.3	-33.3	16.7	25.2	46.2	28.6	-3.4	-6.6	28.6	4.2	0.0	-6.3				
小売業	12.8	43.6	43.6	-30.9	-28.4	-40.6	-21.6	-33.3	-40.0	10.9	39.3	49.7	-38.8	-41.2	-38.7	-27.8	-50.0	-44.0				
不動産業	14.9	68.7	16.4	-1.5	-7.0	16.7	33.3	0.0	0.0	15.2	68.2	16.7	-1.5	-7.1	0.0	33.3	0.0	8.3				
飲食店・宿泊業	14.8	50.8	34.4	-19.7	-8.1	-33.3	0.0	-25.0	-83.3	12.1	46.6	41.4	-29.3	-5.6	-77.8	-50.0	-33.3	-83.3				
サービス業	19.8	47.6	32.6	-12.8	-13.8	13.0	-10.3	-21.4	-23.7	16.5	49.1	34.4	-17.9	-14.0	-18.2	-22.2	-14.3	-29.4				
大企業	27.8	45.2	27.0	0.8	-10.7	-28.6	31.8	25.0	44.4	30.3	49.2	20.5	9.8	1.2	28.6	23.8	-25.0	62.5				
中小企業	19.6	48.4	32.1	-12.5	-10.3	-12.7	-15.2	-11.6	-16.5	20.1	47.9	32.0	-11.9	-11.8	-13.3	-12.8	-2.9	-13.0				
合計	20.0	48.1	31.8	-11.8	-10.3	-13.5	-13.3	-10.8	-14.2	20.8	48.0	31.2	-10.5	-10.4	-11.2	-11.6	-5.5	-10.3				

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
製造業	40.0	6.1	28.7	6.1	31.3	0.0	0.9	7.8	29.2	24.0	25.3	6.5	32.5	10.4	2.6	9.7
非製造業	37.2	4.2	20.4	2.6	36.1	5.2	2.1	8.9	25.0	19.5	24.1	2.4	25.9	21.6	8.2	13.4
建設業	36.4	0.0	22.7	0.0	22.7	13.6	0.0	22.7	28.3	13.3	16.7	0.0	38.3	16.7	8.3	10.0
情報通信業	42.9	14.3	28.6	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	21.4	0.0	14.3	0.0	35.7	21.4	0.0	21.4
運輸業	41.7	8.3	8.3	8.3	41.7	0.0	0.0	8.3	22.7	50.0	9.1	0.0	22.7	9.1	9.1	31.8
卸売業	39.7	2.9	23.5	5.9	35.3	2.9	0.0	1.5	29.5	26.2	39.3	8.2	27.9	14.8	1.6	3.3
小売業	34.8	8.7	8.7	0.0	39.1	4.3	0.0	17.4	25.7	18.9	36.5	4.1	17.6	24.3	10.8	13.5
不動産業	22.2	11.1	44.4	0.0	44.4	0.0	11.1	0.0	20.0	10.0	50.0	0.0	0.0	10.0	20.0	10.0
飲食店・宿泊業	12.5	0.0	25.0	0.0	62.5	12.5	0.0	0.0	10.0	50.0	10.0	0.0	35.0	25.0	5.0	10.0
サービス業	40.5	2.4	16.7	0.0	35.7	7.1	7.1	14.3	23.9	6.0	10.4	0.0	22.4	34.3	11.9	19.4
大企業	45.7	2.9	25.7	8.6	31.4	0.0	0.0	5.7	23.5	11.8	8.8	2.9	44.1	14.7	5.9	8.8
中小企業	37.5	5.2	22.7	3.3	34.6	3.7	1.9	8.9	26.7	21.6	26.2	3.4	26.7	18.2	6.2	12.5
合計	38.2	4.9	23.5	3.9	34.3	3.3	1.6	8.5	26.3	21.0	24.5	3.7	28.0	18.0	6.4	12.2

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高									製・商品単価												
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I									
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	昇	横ばい	下	落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	17.6	51.8	30.5	-12.9	-12.2	-15.2	-16.0	3.3	-13.0	9.8	81.1	9.1	0.7	-3.3	4.3	0.0	3.3	8.7				
非製造業	15.0	53.1	32.0	-17.0	-13.6	-21.0	-21.4	-27.3	-20.6	14.3	72.3	13.4	0.9	1.7	-0.8	2.2	-4.8	-0.7				
建設業	15.3	48.2	36.5	-21.2	-21.3	-40.7	-24.0	0.0	-9.7	13.1	72.0	14.9	-1.8	-5.3	-11.1	-4.3	8.3	13.3				
情報通信業	10.3	48.7	41.0	-30.8	-30.3	0.0	-100.0	-100.0	-	5.1	92.3	2.6	2.6	6.1	0.0	-100.0	0.0	-				
運輸業	10.6	57.6	31.8	-21.2	-19.4	0.0	-31.3	0.0	-27.3	15.9	77.8	6.3	9.5	20.0	0.0	-6.3	0.0	11.1				
卸売業	21.5	54.1	24.4	-2.8	-3.8	18.8	0.0	-66.7	-5.6	25.4	64.3	10.2	15.2	13.0	31.3	20.8	-33.3	23.5				
小売業	11.8	46.8	41.4	-29.6	-22.1	-46.9	-29.7	-50.0	-28.0	13.8	66.9	19.3	-5.5	-6.0	-19.4	8.1	20.0	-12.0				
不動産業	11.9	74.6	13.4	-1.5	-7.0	16.7	0.0	0.0	8.3	7.9	82.5	9.5	-1.6	-5.0	16.7	33.3	0.0	-8.3				
飲食店・宿泊業	11.5	47.5	41.0	-29.5	-8.1	-66.7	-40.0	-25.0	-100.0	5.2	72.4	22.4	-17.2	-14.3	-33.3	0.0	-50.0	0.0				
サービス業	14.2	55.3	30.5	-16.4	-15.6	8.7	-17.2	-35.7	-26.3	8.6	77.8	13.6	-5.0	-5.0	22.7	-10.3	-7.1	-16.2				
大企業	22.2	54.0	23.8	-1.6	-4.8	-14.3	9.1	-25.0	22.2	12.1	82.3	5.6	6.5	1.2	28.6	13.6	25.0	12.5				
中小企業	15.5	52.5	31.9	-16.4	-14.3	-19.0	-19.1	-13.0	-19.2	12.9	75.0	12.1	0.8	0.4	0.6	1.1	-1.5	2.7				
合計	15.9	52.6	31.5	-15.6	-13.2	-19.4	-18.4	-14.9	-17.6	12.7	75.3	11.9	0.8	0.4	0.6	1.0	-1.4	3.1				

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格									営業利益判断													
	構成比 (%)			D I						構成比 (%)			D I (※季節調整前)										
	上	昇	横ばい	下	落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒	字	取	支	ト	赤	字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内
製造業	54.6	42.9	2.6	52.0	48.8	48.9	56.5	53.3	52.2	41.7	40.8	17.5	24.2	28.8	26.1	17.8	3.3	31.5					
非製造業	39.1	56.1	4.8	34.2	32.3	35.3	43.2	26.2	35.6	30.9	45.6	23.5	7.3	14.8	-5.6	0.7	-18.2	0.7					
建設業	42.8	55.4	1.8	41.0	39.2	33.3	41.7	41.7	51.7	29.4	44.7	25.9	3.5	6.7	-7.4	-20.0	0.0	25.8					
情報通信業	14.3	85.7	0.0	14.3	6.9	50.0	100.0	0.0	-	25.6	56.4	17.9	7.7	12.1	25.0	-100.0	-100.0	-					
運輸業	59.7	37.1	3.2	56.5	60.0	57.1	57.1	0.0	50.0	25.4	50.7	23.9	1.5	9.4	14.3	-18.8	0.0	0.0					
卸売業	51.4	44.4	4.1	47.3	45.1	53.3	54.2	0.0	64.7	45.3	35.2	19.4	25.9	28.5	12.5	37.5	0.0	0.0					
小売業	39.2	53.4	7.4	31.8	23.2	28.6	47.2	80.0	32.0	18.4	48.1	33.5	-15.1	-5.9	-21.9	-13.5	-50.0	-32.0					
不動産業	16.1	77.4	6.5	9.7	7.5	16.7	66.7	0.0	0.0	37.3	49.3	13.4	23.9	23.3	16.7	66.7	0.0	25.0					
飲食店・宿泊業	50.0	48.3	1.7	48.3	51.4	37.5	40.0	75.0	33.3	19.7	49.2	31.1	-11.5	5.4	-33.3	0.0	-50.0	-66.7					
サービス業	23.2	69.1	7.7	15.5	15.0	28.6	16.0	-7.7	17.1	30.1	50.0	19.9	10.2	15.6	0.0	13.8	-14.3	5.3					
大企業	35.2	63.2	1.6	33.6	27.7	57.1	45.5	50.0	33.3	61.1	26.2	12.7	48.4	48.8	28.6	72.7	-25.0	33.3					
中小企業	45.5	50.5	4.0	41.4	38.1	39.6	50.7	38.8	42.8	32.6	45.5	21.9	10.7	15.2	2.5	7.1	-7.2	12.1					
合計	44.5	51.4	4.0	40.5	36.7	39.1	50.7	37.5	42.4	34.6	43.9	21.5	13.1	18.4	2.9	10.0	-9.5	12.9					

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I					
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	順 調	どちらとも いえない	窮 屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	17.4	53.4	29.2	-11.7	-5.7	-19.6	-21.0	-3.3	-7.6	49.5	34.3	16.1	33.4	38.2	24.4	30.7	16.7	37.0	
非製造業	14.0	54.3	31.7	-17.6	-15.2	-23.5	-20.1	-23.3	-18.6	39.8	39.3	20.9	18.9	23.6	18.0	9.4	7.0	12.3	
建設業	11.3	54.2	34.5	-23.2	-27.0	-37.0	-41.7	8.3	0.0	43.8	39.6	16.6	27.2	36.0	25.9	8.0	16.7	26.7	
情報通信業	10.5	55.3	34.2	-23.7	-18.8	-25.0	-100.0	-100.0	-	41.0	43.6	15.4	25.6	21.2	75.0	0.0	0.0	-	
運輸業	11.9	56.7	31.3	-19.4	-12.5	-14.3	-37.5	0.0	-18.2	32.8	46.3	20.9	11.9	15.6	14.3	6.2	0.0	9.1	
卸売業	19.4	53.7	26.9	-7.4	-7.1	0.0	0.0	-33.3	-23.5	55.8	31.8	12.4	43.4	45.6	43.8	41.7	0.0	29.4	
小売業	7.4	49.4	43.2	-35.8	-35.4	-51.7	-20.6	-33.3	-40.0	24.4	43.9	31.7	-7.2	-10.7	-6.5	-5.6	20.0	-4.2	
不動産業	14.1	67.2	18.8	-4.7	-7.5	16.7	33.3	-33.3	-8.3	50.7	32.8	16.4	34.3	44.2	0.0	33.3	0.0	25.0	
飲食店・宿泊業	11.9	54.2	33.9	-22.0	-5.6	-55.6	-20.0	-33.3	-66.7	20.3	37.3	42.4	-22.0	-8.3	12.5	-80.0	-50.0	-83.3	
サービス業	17.4	54.3	28.3	-11.0	-11.9	13.6	-11.1	-35.7	-13.2	35.7	42.9	21.4	14.3	11.6	21.7	17.9	14.3	15.8	
大企業	22.6	50.8	26.6	-4.0	-4.8	-14.3	0.0	0.0	0.0	66.7	27.0	6.3	60.3	57.1	28.6	77.3	100.0	55.6	
中小企業	14.8	54.4	30.8	-16.1	-13.5	-21.4	-21.1	-14.7	-14.8	41.2	38.3	20.5	20.7	23.9	18.6	17.0	5.9	20.8	
合 計	15.2	54.0	30.8	-15.6	-12.8	-22.4	-20.6	-15.1	-14.2	43.2	37.6	19.3	23.9	27.4	19.8	21.1	11.0	22.2	

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)			D I						
	過 剰	充 足	不 足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	5.9	44.8	49.4	43.5	41.2	42.2	41.4	46.7	52.2	
非製造業	5.6	50.8	43.7	38.1	36.5	42.9	38.8	46.3	37.9	
建設業	2.4	35.3	62.4	60.0	53.3	66.7	60.0	83.3	61.3	
情報通信業	2.6	23.1	74.4	71.8	75.8	50.0	100.0	0.0	-	
運輸業	0.0	41.8	58.2	58.2	65.6	42.9	50.0	0.0	63.6	
卸売業	8.2	61.2	30.6	22.4	20.7	37.5	25.0	-33.3	33.3	
小売業	8.0	58.6	33.3	25.3	22.9	30.0	25.0	40.0	25.0	
不動産業	1.5	80.3	18.2	16.7	18.6	33.3	0.0	0.0	8.3	
飲食店・宿泊業	3.4	55.9	40.7	37.3	38.9	25.0	40.0	50.0	33.3	
サービス業	7.3	42.3	50.5	43.2	46.7	42.9	42.9	46.2	31.6	
大企業	0.8	39.7	59.5	58.7	50.0	71.4	77.3	100.0	66.7	
中小企業	6.1	49.6	44.4	38.3	36.1	41.3	37.5	43.3	42.6	
合 計	5.7	48.7	45.6	39.9	37.7	42.7	40.3	46.5	43.5	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	11.7	79.6	8.6	3.1	4.3	6.7	3.6	0.0	-1.1	27.0	46.4	26.6	0.4	1.0	-22.2	2.4	20.0	0.0	
非製造業	7.8	83.8	8.4	-0.6	-0.5	-1.7	-1.5	2.4	0.0	19.6	50.1	30.3	-10.7	-11.0	-8.2	-7.2	-14.3	-14.3	
建設業	11.2	82.4	6.5	4.7	4.0	7.4	0.0	8.3	6.5	19.3	51.2	29.5	-10.2	-5.4	3.8	-24.0	-20.0	-19.4	
情報通信業	7.7	87.2	5.1	2.6	3.0	0.0	0.0	0.0	-	29.7	45.9	24.3	5.4	3.1	66.7	-100.0	0.0	-	
運輸業	6.2	81.5	12.3	-6.2	0.0	-14.3	-12.5	0.0	-10.0	16.7	62.1	21.2	-4.5	-6.5	28.6	-12.5	0.0	-9.1	
卸売業	11.1	83.1	5.8	5.3	2.7	12.5	8.3	33.3	17.6	23.7	51.8	24.5	-0.8	-4.9	6.3	16.7	-33.3	16.7	
小売業	4.0	86.8	9.2	-5.2	-12.0	6.7	0.0	20.0	-8.3	16.8	38.9	44.3	-27.6	-32.2	-28.1	-13.9	0.0	-37.5	
不動産業	1.5	95.5	3.0	-1.5	-2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	13.6	65.2	21.2	-7.6	-11.9	0.0	33.3	0.0	-8.3	
飲食店・宿泊業	5.1	83.1	11.9	-6.8	2.8	-50.0	0.0	-25.0	0.0	11.5	47.5	41.0	-29.5	-24.3	-55.6	0.0	-50.0	-33.3	
サービス業	7.7	80.0	12.3	-4.5	-1.7	-14.3	-7.1	-7.7	-5.3	20.8	50.0	29.2	-8.4	-9.0	-8.7	-3.4	-7.1	-10.5	
大企業	13.5	78.6	7.9	5.6	3.6	14.3	9.1	0.0	11.1	35.7	46.8	17.5	18.3	11.9	28.6	36.4	0.0	33.3	
中小企業	8.9	82.5	8.6	0.3	0.4	0.0	0.7	1.5	-0.9	21.0	49.2	29.8	-8.8	-10.2	-13.5	-3.6	1.5	-10.6	
合 計	9.2	82.4	8.5	0.7	0.7	0.6	1.3	1.4	-0.4	22.1	48.8	29.1	-7.0	-7.9	-12.0	-2.0	0.0	-8.8	

(8) 設備投資の実施状況

	設 備 投 資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
製造業	22.1	34.7	13.8	23.4	5.9
非製造業	11.8	35.5	14.6	31.7	6.4
建設業	15.4	32.5	13.0	30.8	8.3
情報通信業	15.8	36.8	7.9	34.2	5.3
運輸業	7.8	53.1	15.6	18.8	4.7
卸売業	11.1	38.1	11.1	33.6	6.1
小売業	10.4	24.6	18.0	42.1	4.9
不動産業	13.6	36.4	18.2	27.3	4.5
飲食店・宿泊業	6.6	31.1	18.0	31.1	13.1
サービス業	12.5	39.3	15.6	26.8	5.8
大企業	26.2	44.4	12.7	13.5	3.2
中小企業	14.5	34.4	14.3	30.2	6.5
合 計	15.3	35.2	14.3	28.9	6.2

(9) 特設項目：29年度の営業利益

	29年度の営業利益		
	黒字	収支トントン	赤字
製造業	54.7	29.1	16.2
非製造業	40.7	37.2	22.2
建設業	57.0	26.1	17.0
情報通信業	43.2	45.9	10.8
運輸業	38.1	41.3	20.6
卸売業	52.8	30.7	16.5
小売業	24.7	42.7	32.6
不動産業	42.2	40.6	17.2
飲食店・宿泊業	19.3	45.6	35.1
サービス業	33.8	42.1	24.1
大企業	72.4	22.4	5.2
中小企業	43.3	35.3	21.4
全体	45.4	34.5	20.2

(10) 特設項目：29年度の採用活動の結果と当初の想定との比較（※）採用活動を行った企業のみ再集計

	新卒正社員				中途正社員				非正社員			
	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず	そもそも採用なし	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず	そもそも採用なし	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず	そもそも採用なし
製造業	13.5	11.8	14.6	60.1	15.8	32.8	11.1	40.3	9.2	24.4	7.1	59.4
非製造業	7.9	7.1	12.2	72.7	7.4	21.4	14.5	56.7	3.6	17.8	10.2	68.4
建設業	10.4	9.2	21.5	58.9	7.3	22.0	27.4	43.3	0.6	12.9	15.3	71.2
情報通信業	13.2	21.1	15.8	50.0	2.6	34.2	18.4	44.7	2.6	13.2	13.2	71.1
運輸業	11.7	5.0	13.3	70.0	9.7	33.9	19.4	37.1	4.9	19.7	18.0	57.4
卸売業	11.9	5.5	9.8	72.8	13.0	27.2	7.1	52.7	3.4	19.2	4.3	73.1
小売業	5.4	3.6	10.2	80.7	4.2	11.3	11.9	72.6	4.8	16.1	8.3	70.8
不動産業	4.6	4.6	3.1	87.7	4.6	10.8	6.2	78.5	3.1	6.2	1.5	89.2
飲食店・宿泊業	0.0	9.3	7.4	83.3	0.0	11.1	13.0	75.9	5.6	24.1	13.0	57.4
サービス業	4.7	8.4	12.6	74.4	6.9	22.1	15.7	55.3	4.6	23.5	13.4	58.5
大企業	43.7	26.2	4.0	26.2	26.6	49.2	4.0	20.2	20.3	59.3	2.4	17.9
中小企業	6.8	7.1	13.8	72.4	9.0	23.2	14.1	53.7	4.3	16.8	9.6	69.4
全体	9.8	8.7	13.1	68.4	10.3	25.3	13.3	51.1	5.5	20.1	9.1	65.3

	新卒正社員（※）			中途正社員（※）			非正社員（※）		
	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず
製造業	33.8	29.5	36.7	26.5	55.0	18.5	22.5	60.1	17.4
非製造業	29.0	26.1	44.9	17.2	49.3	33.5	11.4	56.3	32.3
建設業	25.4	22.4	52.2	12.9	38.7	48.4	2.1	44.7	53.2
情報通信業	26.3	42.1	31.6	4.8	61.9	33.3	9.1	45.5	45.5
運輸業	38.9	16.7	44.4	15.4	53.8	30.8	11.5	46.2	42.3
卸売業	43.8	20.3	35.9	27.4	57.5	15.0	12.7	71.4	15.9
小売業	28.1	18.8	53.1	15.2	41.3	43.5	16.3	55.1	28.6
不動産業	37.5	37.5	25.0	21.4	50.0	28.6	28.6	57.1	14.3
飲食店・宿泊業	0.0	55.6	44.4	0.0	46.2	53.8	13.0	56.5	30.4
サービス業	18.2	32.7	49.1	15.5	49.5	35.1	11.1	56.7	32.2
大企業	59.1	35.5	5.4	33.3	61.6	5.1	24.8	72.3	3.0
中小企業	24.5	25.6	49.9	19.4	50.1	30.5	13.9	54.7	31.4
全体	31.1	27.6	41.3	21.1	51.7	27.2	15.9	57.8	26.3

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

表2 D I 推移表

		回	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	前回調査との比較	前回調査との見通しとの比較
		平成	25																				
		四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6		
(1) 業況判断	a. 前期比	製造業	-5.4	5.2	-11.9	-12.3	-10.0	-14.9	-15.1	-6.0	-12.1	-13.6	-14.0	-14.9	-14.0	-7.0	-5.5	-4.6	1.9	0.6	-0.9	▲1.5	▲7.9
		非製造業	-7.9	-7.8	-27.9	-19.8	-22.1	-17.8	-17.3	-12.0	-15.9	-18.5	-21.6	-23.0	-20.9	-19.8	-16.9	-17.0	-10.6	-9.5	-10.7	▲1.2	▲0.4
		大企業	10.2	17.1	0.1	7.5	8.7	2.7	1.7	12.2	11.5	10.1	7.3	5.4	-2.4	-0.1	-3.2	-2.5	3.8	5.9	10.8	▲4.9	▲0.7
		中小企業	-8.2	-4.8	-24.5	-19.5	-20.1	-18.1	-18.0	-12.0	-15.9	-18.3	-20.5	-21.9	-19.8	-16.5	-13.7	-13.4	-7.5	-6.7	-8.8	▲2.2	▲2.7
	合計	-6.8	-3.4	-22.7	-17.4	-17.9	-16.7	-16.0	-10.4	-14.4	-16.3	-19.2	-20.3	-18.7	-15.3	-13.2	-13.1	-6.6	-5.9	-7.4	▲1.5	▲2.4	
	b. 前期前	製造業	3.3	2.2	-17.3	-12.9	-1.0	-17.5	-21.1	-6.7	-2.8	-16.4	-20.6	-15.5	-4.0	-9.7	-12.2	-4.7	11.9	-2.0	-7.6	▲5.6	▲0.4
		非製造業	-1.7	-12.0	-30.1	-20.6	-15.4	-21.5	-20.1	-13.1	-8.8	-22.0	-24.8	-24.3	-11.9	-24.6	-20.3	-16.9	-1.4	-14.4	-14.0	▲1.2	▲1.6
		大企業	13.7	10.8	-6.4	16.3	12.2	-2.3	-6.6	21.4	15.2	6.6	-2.5	15.2	1.6	-4.0	-13.5	7.8	7.8	2.0	0.8	▲1.2	▲1.6
		中小企業	-0.8	-8.5	-27.4	-21.1	-12.3	-21.4	-21.3	-14.0	-7.8	-21.9	-24.1	-24.1	-9.9	-20.8	-17.4	-14.2	2.5	-10.9	-12.5	▲1.6	▲1.6
	合計	0.0	-7.4	-25.8	-18.0	-10.6	-20.2	-20.5	-11.0	-6.8	-20.1	-23.4	-21.4	-9.2	-19.7	-17.6	-12.7	3.0	-10.2	-11.8	▲1.6	▲1.6	
	c. 前同期比	製造業	-3.1	10.9	-8.9	-12.2	-14.6	-19.1	-15.2	-9.9	-15.2	-12.0	-21.4	-19.3	-16.6	-8.5	-7.4	-1.1	6.4	6.1	-1.9	▲8.0	▲2.3
		非製造業	-10.1	-2.0	-23.6	-22.3	-25.8	-21.2	-15.0	-13.8	-14.2	-21.3	-26.6	-26.7	-22.9	-21.9	-18.3	-14.5	-8.8	-12.6	-14.9	▲2.3	▲2.3
大企業		12.0	36.2	10.2	18.9	12.0	4.0	12.9	16.8	22.9	13.4	1.6	1.5	-4.8	5.8	-6.5	7.1	19.3	16.5	9.8	▲6.7	▲4.0	
中小企業		-9.4	0.0	-20.8	-22.0	-24.7	-22.0	-16.9	-15.2	-17.1	-20.1	-26.2	-26.2	-21.8	-19.4	-14.7	-11.1	-6.0	-7.9	-11.9	▲4.0	▲4.1	
合計	-7.7	2.3	-18.6	-18.8	-22.1	-20.5	-15.0	-12.5	-14.6	-18.0	-24.8	-24.2	-20.8	-17.6	-14.6	-9.9	-3.7	-6.4	-10.5	▲4.1	▲4.1		
(2) 売上高(季調済)	製造業	-8.3	1.4	-13.6	-14.0	-12.7	-16.3	-16.2	-9.5	-14.6	-14.9	-16.0	-16.2	-16.1	-8.3	-7.0	-6.3	1.9	-2.0	-5.1	▲3.1	▲3.2	
	非製造業	-11.5	-10.4	-29.3	-24.0	-23.2	-19.7	-18.6	-13.4	-17.8	-20.0	-23.3	-23.5	-20.1	-20.7	-17.4	-18.5	-13.1	-10.2	-13.4	▲3.2	▲3.2	
	大企業	4.6	20.8	0.5	7.5	12.0	6.5	7.0	9.6	10.9	5.8	2.4	2.0	-2.7	4.0	-5.2	0.1	5.2	7.7	10.2	2.5	2.5	
	中小企業	-11.5	-7.6	-26.6	-22.9	-21.8	-19.8	-20.1	-13.9	-18.2	-19.9	-22.4	-22.4	-19.9	-17.8	-14.6	-15.3	-9.1	-8.0	-12.2	▲4.2	▲4.2	
合計	-10.3	-6.1	-24.4	-20.3	-19.5	-18.2	-18.3	-11.8	-16.6	-18.6	-21.2	-20.9	-19.0	-16.3	-14.2	-14.4	-8.2	-7.2	-10.7	▲3.5	▲3.5		
(3) 製・商品単価	製造業	-8.7	-1.2	-5.9	-2.5	-2.4	-2.4	-2.7	-7.6	-4.6	-11.7	-10.3	-11.7	-9.2	-5.9	-3.7	-1.7	2.6	4.2	0.7	▲3.5	▲3.5	
	非製造業	0.7	-0.3	0.6	-5.0	-0.5	-4.5	-1.1	-4.0	-1.9	-10.3	-8.9	-11.0	-6.6	-5.4	-2.2	-2.4	1.1	3.2	0.9	▲2.3	▲2.3	
	大企業	0.9	2.5	4.3	3.7	17.6	7.0	4.2	5.9	4.2	1.7	0.9	-0.7	-0.8	2.4	2.4	4.3	7.1	3.1	6.5	3.4	3.4	
	中小企業	-2.8	-0.8	-2.2	-4.8	-2.6	-4.4	-1.9	-6.1	-3.3	-11.6	-10.0	-11.9	-7.9	-6.0	-3.1	-2.7	1.3	3.7	0.8	▲2.9	▲2.9	
合計	-2.6	-0.5	-1.6	-4.1	-1.2	-3.8	-1.6	-5.2	-2.9	-10.9	-9.4	-11.2	-7.5	-5.5	-2.7	-2.2	1.6	3.5	0.8	▲2.7	▲2.7		
(4) 原材料価格	製造業	40.4	47.3	44.8	46.4	45.1	37.5	36.5	22.3	9.5	5.4	10.0	5.2	19.6	34.7	35.4	37.3	38.3	48.7	52.0	3.3	3.3	
	非製造業	35.9	34.2	40.7	35.3	33.6	30.9	37.2	21.6	19.5	11.5	16.6	9.8	20.6	21.8	24.3	23.1	30.8	35.1	34.2	▲0.9	▲0.9	
	大企業	31.2	25.0	34.3	33.8	36.7	36.2	29.5	12.9	15.8	4.2	8.9	8.8	19.4	23.4	26.2	21.2	25.0	28.6	33.6	5.0	5.0	
	中小企業	38.2	40.2	42.8	39.5	38.0	33.4	38.0	22.7	15.7	10.3	14.8	8.6	20.5	26.8	28.8	28.7	34.4	40.8	41.4	0.6	0.6	
合計	37.5	38.8	42.2	39.2	37.7	33.3	37.0	21.8	16.0	9.3	14.3	8.2	20.2	26.2	28.1	28.1	33.4	39.8	40.5	0.7	0.7		
(5) 営業利益判断(季調済)	製造業	5.8	10.8	10.4	6.3	6.1	8.0	5.3	12.5	7.7	5.7	6.6	10.1	10.7	14.1	13.1	15.0	21.7	26.2	27.0	0.8	0.8	
	非製造業	-1.0	-1.9	-6.0	-8.8	-5.8	-1.7	0.9	2.4	1.5	-2.0	-3.4	-2.7	-1.8	-0.4	5.7	6.1	4.9	9.2	9.5	0.2	0.2	
	大企業	44.0	45.8	41.6	43.1	47.8	49.8	52.5	53.9	59.8	59.5	58.9	53.8	43.8	54.5	49.9	55.9	46.6	57.2	55.4	▲1.9	▲1.9	
	中小企業	-2.3	-0.6	-4.3	-7.8	-6.2	-1.5	-1.4	1.2	-0.6	-4.1	-4.7	-2.7	-0.6	0.5	4.8	5.6	7.8	12.0	12.0	▲0.0	▲0.0	
合計	1.3	2.5	-0.5	-3.9	-1.6	1.8	2.2	5.6	3.8	0.9	-0.4	1.4	2.8	4.4	7.9	9.0	10.9	15.2	15.0	▲0.2	▲0.2		
(6) 営業利益水準(季調済)	製造業	-12.9	-7.1	-13.9	-17.9	-13.6	-16.0	-16.5	-10.6	-14.8	-16.0	-16.2	-16.1	-15.6	-9.4	-8.8	-8.0	-2.5	-4.7	-5.5	▲0.9	▲0.9	
	非製造業	-14.4	-1.7	-28.9	-25.2	-23.2	-19.3	-20.1	-15.0	-15.9	-20.3	-22.5	-22.6	-21.2	-20.6	-17.5	-19.0	-15.8	-11.9	-15.2	▲3.3	▲3.3	
	大企業	12.7	17.4	-6.6	0.4	14.3	7.4	3.1	6.4	5.7	7.0	5.0	5.4	-4.5	-0.8	-2.3	0.5	3.9	7.9	5.7	▲2.1	▲2.1	
	中小企業	-15.1	-12.7	-25.4	-24.4	-22.6	-19.8	-20.9	-15.1	-16.4	-20.2	-22.4	-21.9	-20.4	-17.7	-15.6	-16.2	-12.8	-10.6	-13.5	▲2.9	▲2.9	
合計	-13.8	-10.6	-24.2	-22.6	-19.8	-17.9	-19.4	-13.3	-15.3	-18.5	-20.8	-20.2	-19.4	-16.5	-14.9	-15.3	-11.4	-9.1	-12.2	▲3.1	▲3.1		
(7) 資金繰り	製造業	11.7	11.8	17.6	20.2	18.4	19.9	18.0	21.0	20.1	18.2	17.6	22.7	25.8	28.3	30.5	24.1	28.2	38.9	33.4	▲5.5	▲5.5	
	非製造業	3.0	2.5	8.2	4.0	2.5	8.2	11.7	8.0	13.8	6.9	5.4	9.5	9.8	11.8	14.1	14.8	12.1	18.6	18.9	0.3	0.3	
	大企業	58.9	61.1	57.9	64.5	61.8	66.1	69.4	61.2	66.3	68.9	63.0	67.9	65.6	64.3	61.6	59.7	68.4	68.3	60.3	▲8.0	▲8.0	
	中小企業	1.1	1.1	6.8	4.6	2.8	7.7	9.7	7.8	12.2	6.1	5.8	9.3	11.0	13.5	16.8	14.8	12.9	22.2	20.7	▲1.5	▲1.5	
合計	6.0	5.5	11.4	9.4	7.8	12.3	13.8	12.4	15.9	10.9	9.6	13.8	15.3	17.2	19.6	18.0	17.5	25.5	23.9	▲1.6	▲1.6		
(8) 雇用状況(雇用不足感)	製造業	8.8	14.4	20.6	24.2	18.7	23.8	16.4	20.7	20.7	26.8	20.0	24.3	28.6	33.1	31.7	35.5	40.8	45.9	43.5	▲2.4	▲2.4	
	非製造業	20.2	25.7	19.9	27.9	22.3	26.6	22.2	28.1	30.3	28.9	26.6	29.3	30.4	36.9	33.7	34.8	36.9	40.6	38.1	▲2.5	▲2.5	
	大企業	25.2	33.1	36.7	44.8	38.2	53.0	41.4	46.3	51.3	48.7	44.6	42.4	52.4	55.2	53.2	56.0	64.9	64.3	58.7	▲5.6	▲5.6	
	中小企業	15.4	21.1	18.1	24.8	19.7	23.4	18.1	23.2	24.3	26.6	22.4	26.0	27.8	34.1	31.0	33.3	35.8	40.5	38.3	▲2.2	▲2.2	
	合計	16.2	21.9	19.9	26.6	21.1	25.5	20.3	25.5	27.1	28.2	24.3	27.6	29.8	35.7	33.0	35.0	38.2	42.4	39.9	▲2.5	▲2.5	
	(9) 雇用予定人員(季調済)	製造業	3.4	2.0	5.4	5.5	5.0	4.9	3.4	4.0	3.1	3.9	7.1	4.6	6.6	7.2	6.3	7.4	9.0	11.1	5.1	▲6.0	▲6.0
		非製造業	-0.4	0.1	0.1	-0.3	-2.3	0.4	-0.9	2.0	1.6	-1.8	-0.5	-0.9	-0.2	-1.6	-0.9	-1.1	-0.7	2.6	-0.6	▲3.2	▲3.2
		大企業	9.4	14.5	13.0	11.8	5.2	16.8	12.3	16.1	13.7	8.2	13.7	9.6	16.8	9.6	6.9	9.2	8.6	14.9	7.7	▲7.2	▲7.2
		中小企業	0.2																				